

情報クリップ

農業情報ピックアップ

1/12 鳥インフルエンザ感染、山口で確認 国内では79年ぶり
山口県の採卵養鶏場の鶏から、鳥の病気「鳥インフルエンザ」のウイルスが検出されたと、同県と農水省が発表した。
このウイルス（高病原性H5亜型）は致死率が高く、同農場ではこの約半月で約6,000羽の鶏が死亡した。高病原性のもので発生は国内では1925年以来79年ぶり。
(朝日)

食の安全、安心

1/9 コメ 有機表示で青森・常盤村農協に改善命令
農林水産省は、青森県の常盤村農協・有機農産物部会が有機栽培と認められていないコメを「有機農産物」と表示して販売したとして、JAS法に基づき改善を命じた。同農協は、有機認定を取得した水田と取得していない水田で生産した2002年産米98tが混ざっていたにもかかわらず、「有機」と表示していた。
(毎日)

1/11 半年前の卵、日付偽装し5万個出荷
京都府城陽市の山城養鶏生産組合が昨年6月に採卵した約5万個の卵を冷蔵庫で保管し、半年後に日付を偽装し、スーパーなどに出荷していたことがわかった。

組合や保健所によると、昨年6月19日に採取した卵約10万個のうち、約5万個が余った。通常、余った分は取引先に安価で納入するが、この日は引き取り先がなく、廃棄すると経費がかかることなどから、担当者が別業者の冷蔵庫を借りて保管したという。
(読売)

1/14 遺伝子組み換え作物 2003年の作付面積15%増
遺伝子組み換え技術を促進する

団体ISAANAは、欧州などで遺伝子組み換え作物への消費者の抵抗が根強いにもかかわらず、昨年は世界で18ヶ国、700万の農家が遺伝子組み換え作物を生産し、総作付面積は約6,766万haと前年比で15%増えたと発表した。
昨年からの遺伝子組み換え作物の商業生産が認可されたフィリピンでは、約2万234haで組み換えトウモロコシを生産。インドでは組み換え綿花の作付面積が前年比で倍増、中国では約33%増となった。
(共同)

1/22 遺伝子組み換え作物 屋外栽培に規制 北海道
北海道農政部は、北海道内の遺伝子組み換え作物の栽培について研究機関を含め、すべての屋外栽培の中止を求めていく方針を固めた。強制力のある条例制定までの過渡的措置として、今後策定するガイドラインに屋外栽培の中止を盛り込む。遺伝子組み換え作物を規制する指針を都道府県が定めるのは初めてで、農林水産省が準備している同省管轄の試験研究機関を対象にした指針よりも厳しい内容となる。
(毎日)

1/28 EU、遺伝子組み換え作物解禁へ
EU欧州委員会は、害虫抵抗性のある遺伝子組み換えトウモロコ

シの輸入を認める方針を決めた。農相理事会が合意すれば、EUは約5年ぶりに遺伝子組み換え作物の解禁に道を開くことになる。

EUは1999年以来、同作物の新規の認可凍結が続いているが、米国などのWTOへの提訴を受けて、規制撤廃の圧力に直面。欧州委は食品表示の基準を強化することで消費者に配慮、規制撤廃に乗り出していた。
(共同)

鳥インフルエンザ

1/13 ウイルス、韓国・ベトナムと同一
山口県の採卵養鶏場の鶏が高病原性鳥インフルエンザで大量死亡した問題で、農林水産省は、同県で確認されたウイルスは韓国やベトナムで流行しているものと同一のH5N1型だったと発表した。このウイルスは人に感染することは極めて少ないものの、毒性は高い。
(朝日)

1/16 鳥インフルエンザでワクチン開発へ
国立感染症研究所は、山口県の養鶏場やベトナム、韓国で確認された鳥インフルエンザウイルス（H5N1型）のワクチン開発に着手することを決めた。ヒトからヒトに感染するウイルスが発生する事態に備える。世界保健機関のインフルエンザネットワークに参加している各国の研究機関と協力して取り組む。
(朝日)

1/22 タイ産鳥肉、一時輸入停止
農水省は、タイで高病原性鳥インフルエンザの発生を疑う報道があったとして、発生の有無が確認

できるまでの間、鶏肉を中心とするタイ産鳥肉の輸入を一時停止したと発表した。タイの日本大使館などを通じて事実関係の確認を急いでおり、同省の石原英事務次官は「鳥インフルエンザ発生の可能性が否定できないなら、タイからの鳥肉の輸入を停止する措置を講じる」としている。
(共同)

1/27 中国産鶏肉の輸入停止
農水省は、中国で鳥インフルエンザが発生したとの報道を受けて、中国の正式発表を待たずに、同国産鶏肉の輸入を停止した。
国営通信社である新華社が「アヒルが鳥インフルエンザに感染したことを政府当局が確認した」と報じ、農水省は「国営通信の報道なので政府の公式発表に準じる扱いができる」（消費・安全局幹部）と判断した。
(共同)

2/3 H5N1型ウイルスを確認 インドネシア
インドネシア農業省は、同国内で鶏などへの感染が確認された鳥インフルエンザについて、タイやベトナムで死者が出ている高病原性鳥インフルエンザウイルス（H5N1型）が見つかったと発表した。

同国ではこれまで人への感染は確認されていない。だがその可能性のあるウイルスが確認されたことで、人口2億人以上を抱える同国は、一層の鳥インフルエンザ対策を迫られそうだ。
(共同)

米国BSE牛

1/9 米国産牛肉などを輸入禁止に 農水、厚労両省
農林水産省と厚生労働省は、米

国で確認されたBSE問題で、米
国からの牛肉輸入再開の最低限の
条件として、脳など感染の危険性
が高いとされる「特定危険部位」
の除去徹底や、日本向け輸出分の
全頭検査を米国に求める方針を固
めた。(朝日)

1/13 北海道の生存牛に異常なし
北海道は、昨年までの過去15年
間に米国から道内に生体牛として
輸入された乳牛と肉牛のうち、現
在も生存しているのは403頭に
上るものの、BSEに関する異常
は見られなかったとする調査結果
を発表した。(共同)

1/15 豪州産牛肉輸入増でも不足
石原農水事務次官は、米国のB
SEに伴う牛肉需給について「オ
ーストラリアが米国に輸出してい
る牛肉のうち、年間最大10万t程
度を日本に振り替えることが可能
だが、(米国産禁輸分を)埋め合
せる状況にはない」と述べ、禁輸
が長引いた場合は供給不足が不可
避との認識を示した。(共同)

1/27 米国のBSE検査、亀井
農相「現在の体制では不十分」
亀井農相は米国のBSEを巡る
衆院農水委員会の集中審議で、米
国のBSE検査について、「科学的
検査が行われておらず、日本の考
える安全・安心を満たしていない」
と述べ、現在の安全対策では不十
分で、早期の輸入再開には応じら
れないとの考えを示した。輸入再
開の条件については、「全頭検査の
実施と、特定危険部位の除去を基
本的考え方にしている」と述べた
ものの、「具体的に想定しているわ
けではない」とし、米国側の追加

提案を待つ姿勢を強調した。(読売)

2/2 牛肉価格、最高値を更新
農水省が発表した肉類の週間小
売価格調査(1月26日～30日)に
よると、米国でのBSEの影響で、
輸入牛肉、国産牛肉ともに調査を
始めた昨年8月以来の最高値を前
週に引き更新した。

輸入牛肉は、364円で前週と
比べて7円(1.9%)上昇。国産
牛肉は670円で4円(0.6%)
値上がりした。
一方、代替需要から値上がり傾
向を示していた豚肉ロースは、2
35円で2円(0.8%)値下がり
した。鳥インフルエンザの影響が
心配された鶏もも肉は、117円
で横ばいだった。(共同)

テクノロジー

1/9 ICタグ付き野菜の流通
実験始まる
電子荷札(ICタグ)で野菜の
詳しい生産情報を知ることができ
るシステムの実証実験が京急スト
アの能見台店(横浜市)で始まっ
た。店内の専用端末にICタグを
かざすと、だれがどんな方法で栽
培し、どんな流通経路をたどって
きたか、瞬時に知ることができ
る。店頭に並んだ約600個のダイ
コンとキャベツは一つ一つ袋に包
まれラベルが張ってある。ここに
0.4mm角のICチップに無線通信
用アンテナがついたタグが埋め込
まれている。(朝日)

1/9 鶏ふんの焼却熱で発電
宮崎の会社が事業化
宮崎県川南町の「みやざきバイ

オマスリサイクル」は、2005
年3月をめどに鶏ふんの焼却熱を
利用した発電事業を始める。今年
11月までに家畜の排せつ物の適正
処理が畜産業者から義務付けられ
るため、養鶏農家からのふん供給が
増えると見込んでいる。
農家はふんを同社に売る側で、
処理費用は求められない。発電し
た電力は九州電力に卸売りする予
定で、家畜の排せつ物の有効な処
理策として注目を集めそうだ。(共同)

1/26 大粒ダイズ品種登録
農水省は、大粒ダイズなど農産
物13種を新品種として命名、登録
した。優良な新品種の普及を図る
のが狙い。
長野県中信農業試験場で育成さ
れ、普通のダイズより直径が2、
3割大きく高品質の「つぶほまれ」
や、西日本のミカン産地での普及
が期待されるミカンとオレンジの
交雑種の「麗紅(れいこう)」など
が登録された。(共同)

トピックス
1/14 建設、農業機械も排ガス
規制へ
環境省は、ナンバープレートに
付けていないフォークリフトなど
のディーゼル特殊自動車に排ガス
規制を導入する方針を決めた。大
気汚染防止法では、ナンバーを付
けて公道を走る自動車を対象とし
た排ガス規制を定めているが、ナ
ンバーを付けていない自動車への
排ガス規制は定めていない。この
ため同省は、新法案か大気汚染防
止法改正案を作成し、通常国会に
提出する方針。(時事)

1/27 自主米価格、前年比40%
高 03年産米第9回入札
自主流通米価格形成センターは、
2003年産米の第9回入札結果
を発表した。
上場された59銘柄の平均落札価
格は前年同期比40.5%、6、37
9円高の2万2、148円(60kg当
り)だった。
新潟県魚沼産のコシヒカリは同
57.8%高の4万1、143円で、
1995年の上場以来の高値。前
年同期比で4割以上高い銘柄は、
北海道産の「きらら397」や
「ほしのゆめ」、福岡県産と大分県
産の「ヒノヒカリ」など計21銘柄。
(共同)

1/30 麦、大豆の助成金一本化
農水省は農業分野の構造改革の
取り組みの一環として、麦や大豆
など畑作を対象にしている品目別
の助成金を一本化する方針を明ら
かにし、農相の諮問機関「食料・
農業・農村政策審議会」の会合で
示した。
対象としては、麦作経営安定資
金(年間約400億円)、大豆交付
金(約250億円)、国内産糖交付
金(約100億円)などを想定し

ている。(共同)

3月のイベント

(国内)

FOODEX JAPAN 200
4月3日～9日
幕張メッセ(千葉県)

内容 アジア・環太平洋地域で最
大の、また世界でも3番目の規模
を誇る食品・飲料専門展示会。フ
ードサービス・流通・小売業界に
向け、食に関わる最新の情報を展
示する。
問い合わせ先 日本能率協会
TEL 03-324-3453
公式サイト <http://www.jma.or.jp/FOODEX/>

2004スーパーマーケット・
トレードショー 3月9日～12日
会場 東京ビッグサイト(東京都)

内容 食品スーパーマーケットを
中心としたプロ向けの専門展。「第
19回ふるさと食品全国フェア」を
同時開催。
問い合わせ先 日本セルフ・サー
ビス協会
TEL 03-5209-1056
公式サイト <http://www.smts.jp/>

(海外)

国際農業技術見本市 TECHA
GRO 3月28日～4月1日
会場 BVV Exhibition Center(チ
エコ・ブル)

内容 農業機器・工具、化学薬
品・肥料、収穫後加工機械・機器、
貯蔵用設備機器等。
主催 BVV
公式サイト <http://www.bvv.cz/>